



2024.8.7

UAゼンセン島根県支部

万引き犯罪防止対策の強化を 島根県に要請

島根県 丸山知事(右)と万引き対策の意見交換

2024年8月7日

島根県知事
丸山 達也 殿

万引き犯罪防止対策の強化を求める要請書

日頃は弊組織の諸活動に対しましてご高配を賜っていることに深く感謝申し上げます。

さて、国内小売業の万引き被害総額は年間4,615億円（万引防止官民合同会議発表推定値）にもなります。近年では化粧品や医薬品、衣料品等を複数名で大量に万引きする被害額1万円以上の「爆盗」や、レジ袋の有料化によるエコバックの使用の増加、セルフレジの急増など職場における万引き対応の負担はさらに強まっています。例えば、UAゼンセンが実施した万引き防止対策アンケート調査（2023年10月）では、店舗における万引きの認知について、8割以上の組合員が万引きを認知しており、また、5割以上の組合員が万引防止にかかる負担感を訴えており、その中で約2割の方が身体的な危険も感じているとの回答がありました。このように、従業員の立場からみると、日常的に万引き犯罪への対処に追われており、本来業務に支障をきたすだけでなく、捕捉時のリスク（誤認逮捕および危害リスク）などの精神的負担も強いられています。また、万引き被害による経営への影響がある中、生産性の低下にもつながっており、万引きに対する罰則強化、事件処理の合理化等について対応していく必要があります。

以上を踏まえ、万引き犯罪防止対策の強化を求め、下記の通り要請いたします。

記

- 万引き犯の情報を速やかに地域で共有する体制整備など万引き犯罪を防止するネットワークづくりを進めること。
- チェックボックス形式の被害届の活用促進など、警察に通報したのちの調書作成等の負担を軽減すること。
- インターネットにおける盗犯品の売買を防止するため、疑わしい取引に関する通報システムの整備を強化すること。
- 万引きは「窃盗罪」であり、まぎれもなく犯罪行為であるという認識を浸透させるための啓発活動を強化すること。
- 事業者が万引防止対策を強化できるよう防犯カメラ等の万引防犯機器の導入における補助を行うこと。

以上

島根県への要請書(2024年8月7日)